

治水事業増額訴え

近畿自治体関係者

豪雨被害受け決議

南区で大会



治水事業の推進を訴えた近畿地方治水大会
(京都市南区・京都テルサ)

近畿と三重、福井の8府県の自治体関係者が治水事業の推進を訴える近畿地方治水大会が2日、京都市南区の京都テルサで開かれた。参加した府県や市町村の幹部や議員たちが、京都府や全国治水期成同盟会連合会が主催。府の太田昇副知事はあいさつで「毎年の

による水害が全国的に相次ぐなか、削減が続くよう国に求める決議を採択した。

京都府や全国治水期成同盟会連合会が主催。府の太田昇副知事はあいさつで「毎年の

ように各地で水害が発生するなか、住民の命を守る社会資本整備はまだ必要だ」と強調。与謝野町の太田貴美町長は府中北部に大きな被害を及ぼした2004年の台風23号を挙げ、住民の防災意識向上の必要性を訴えた。

国は厳しい財政状況で治水関連予算が小さくなる現状を受け、治水事業費の増額▽ハードとソフト一体の防災・減災対策の推進▽河川管理施設の長寿命化対策▽など6項目の実現を国に要望する決議が満場一致で採択された。

（高橋晴久）

また京都大防災研究所巨大災害研究センター長の林春男教授が講演。集中豪雨の増加で予想が難しい被害が発生しているとして、自宅2階に残る方が安全な場合もあるなど状況に応じた避難の方法を探る必要性を指摘した。

（高橋晴久）